平成29年度 第2回春日井市障がい者施策推進協議会 主な意見と対応

主な意見	対応	
① 重点課題について		
・(1) に「様々な機関が連携し」とあるが、具体的にど うするのか。関係課の職員はこの協議会に出席していな い。また、(3) についても、保健師や保育士、教員等 の受入れ側に聞き取りをする必要がある。	重点課題に説明を加えました。(34頁) また、障がい福祉課で関係部署との調整を、地域自立支援協議会子ども部会では、必要に応じて保健師や保育士などから聞き取りを行っています。	
・(2)の「障がいの有無に関わらず市民が地域で暮らすことができるよう」の部分が分かりにくい。障がいのある人のことを理解してもらうことが課題。	「障がいのある人が地域で安心していきいきと暮らすことができるよう」に修正しました。 (34頁)	
② 現状と課題、成果目標、施策について		
(1生活支援)		
・「計画相談支援の利用実績は見込み量を下回っており」 を「計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援の利 用実績は見込み量を下回っており」と変更するとよい。	「平成29年3月現在、計画相談支援、障がい 児相談支援を利用した人の割合は約2割とな っており」に修正しました。(40頁)	
・精神障がい者の地域移行や地域定着支援については、 医療と福祉の双方に関わる課題であるため、「計画相談 支援」と並列する形で「地域移行支援」「地域定着支援」 を施策として項目立てしてほしい。	ご意見を踏まえ、①に「地域移行支援、地域定着支援の利用促進」を施策として、「医療機関と連携し、地域移行支援の利用を促進します。」、「地域定着支援の利用を促進します。」を取り組みとして追加しました。(41頁)	
(2障がい児の支援)		
・放課後等デイサービスの数は十分足りているので、重 症心身障がい児を受け入れられるような対象の幅を広 げていくことが重要ではないか。	ご意見を踏まえ、「質の向上を図りながら、幅 広い受け皿を」に修正しました。(44頁)	
・成果目標に「児童発達支援センターの数」を追加し、 平成32年度目標値を「3事業所」とすべきと考える。	現時点においては、数値的な目標ではなく、必要な機能を果たす児童発達支援センターの設置が優先と考えます。	
・成果目標について、セルフプランではサービスの選択が難しい場合があるので、「障がい児相談支援を利用した人の割合」をさらに高めるべき。ただし、セルフプランのメリット・デメリットに着目しながら進めることが必要と考える。	ご意見のとおり進めていきます。	
(5雇用・就業、経済的自立の支援)		
・就業・生活支援センターは事業所と求職者双方の支援 を行っているため、「就業・生活支援センターで職場の 障がい理解等の支援や、利用者である障がいのある人 に向けての支援も行っていますが」のように変更して はどうか。	ここでは、知的障がいのある人が職場で不安に 思っていることに対し、就業・生活支援センタ ーが行っている職場の障がい理解に関する支 援について特に言及したものです。	

主な意見	対応	
・「認知度は知的障がいのある人以外で」とあるが、認知 度の対比をするためにも、表記してはいかがか。	ご意見を踏まえ、「認知度は知的障がいのある人で約4割、その他の障がいのある人では」に修正しました。(54頁)	
③ 取り組みについて		
(1生活支援)		
・「計画相談支援の効率的な利用を促進します。」については、地域自立支援協議会で段階的に具体的な進め方を決定し、進捗管理を行うので、そのように記載してはどうか。	ご意見を踏まえ、「地域自立支援協議会で利用 促進の方法を協議し、進捗管理を行います。」 に修正しました。(41頁)	
・地域生活支援拠点の整備・検討は、具体的にスケジュ ールを決めて実施することを記載してはどうか。	「地域生活支援拠点を整備します。」に修正しました。(41頁)	
・人材育成については、事業者間研修のみならず基幹相 談支援センターや地域自立支援協議会がより具体的に 実施できるように盛り込んでいただきたい。	具体的な内容については、状況に応じて必要な 内容、方法等を検討して実施していきたいと考 えています。	
・「障がい者生活支援センターの増設」を追加する必要が あるのではないか。	障がい者生活支援センターの増設については、 現時点では考えていません。	
・①イについて、研修を受けて利用計画を立てられる人は増えたにもかかわらず、事業所の意思に任せていては相談員は増えなかったので、行政が積極的に働きかけ、事業所を確保することが必要ではないか。「増員を図ります」ではなく、強い表現に変更してほしい。	「相談支援専門員の増員を積極的に進めます。」に修正しました。(41頁)	
・交通費等の助成だけではなく、使いやすい交通手段を 増やすために「交通手段の確保」も追加してほしい。	今後の検討課題とします。	
・「基幹相談支援センターによる指定相談支援事業所に対する助言指導を行います。」を「基幹相談支援センター及び障がい者生活支援センターによる指定相談支援事業所へのバックアップを行います。」に変更。障がい者生活支援センターも協力しており、内容も助言指導のみでなく訪問同行等も行っているので、多義的な意味として"バックアップ"に。	ご意見を踏まえ、「基幹相談支援センター及び 障がい者生活支援センターによる指定特定相 談支援事業所への支援を行います。」に変更し ました。(41頁)	
(2障がい児の支援)		
・「児童発達支援センターのあり方について検討します。」 を「児童発達支援センターの増設と機能強化」にすべ きではないか。より具体的に表現を。	ご意見を踏まえ、「児童発達支援センターを中核とした支援体制を構築します。」に修正するとともに、「児童発達支援センターの必要数について検討します。」を追加しました。(46頁)	
・サポートブックは役立っているのか。見直しや、障がい児支援利用計画を活用する方法等を検討してはどうか。	サポートブックの利用状況等調査を行い、現在 集計作業しているところです。分析結果をもと に、必要な見直し等を行う予定ですので、「サ ポートブックの見直しを行い、積極的な活用を 促進します。」に修正しました。(46 頁)	
・医療的ケア児への支援で「保健、医療、障がい福祉、 保育、教育等関係機関等が連携を図るための協議の場 を設置します。」とあるが、具体的にはどうするのか。	国から詳細が示され次第、具体的な内容を検討していきます。	

主な意見	対応	
(3保健・医療)		
・治療法や元気になった人の体験談等の情報や生活アド バイス等の勉強会を開催してほしい。	ご意見を踏まえ、①アに「市民健康づくり講座 や出前講座を実施します。」を追加しました。 (49頁)	
・「メンタルヘルス相談の実施」について、保健所と並行して市でも充実をしてほしい。継続的な相談・支援にも応じられる体制づくりや、自殺予防とも連動し、相談内容に応じて各担当課が横の連携を深める等、その後の支援につながる体制作りを検討してほしい。	ご意見を踏まえ、①イに「自殺予防対策ネット ワーク会議を開催します。」を追加しました。 (49頁)	
・「保健・医療・福祉関係者による地域包括ケアシステム の協議の場を設置します。」とあるが、内容を明確にす べきである。	国から詳細が示され次第、具体的な内容を検討していきます。	
・②アの社会復帰支援について、現計画にある「地域活動支援センターI型の設置について検討します。」を削除したことは許されない。精神保健福祉士等の専門家を配置した「緩やかな日中の居場所」の検討はどこに反映されたのか。	I型に限定せず、「1生活支援」②イに「精神障がいに対応した地域活動支援センターの拡充について検討します。」としました。(42頁)	
・精神保健福祉分野の②「ア 社会復帰の支援」や「イ 退院の促進」については、地域の医療機関との連携、 地域移行、地域定着支援の利用促進等を盛り込んだほ うがよいのでは。	ご意見を踏まえ、②アに「地域定着支援の利用を促進します。」を、②イに「医療機関と連携し、地域移行支援の利用を促進します。」を取り組みとして追加しました。(50 頁)	
(4教育、文化芸術活動・スポーツ等)		
・「通常学級と特別支援学級、特別支援学級間の交流及び 共同学習を開催します。」の箇所に、小中学校と特別支 援学校を記載していただきたい。	計画には表記しませんが、必要性は感じていま す。送迎等の課題がありますので、全国の取り 組みを注視しつつ、今後の検討課題とします。	
・「障がいのある子どもと地域の子どもや地域の人達の相 互交流を行います。」を「障がいのある子どもと地域の 子どもや地域の人達の相互交流を居住地校交流等をと おして行います。」に変更できないか。	ご意見のとおり修正しました。(52頁)	
・「①教育環境の充実」に「教育委員会との連携」を追加してほしい。	①に施策として「学校への支援」を追加し、取り組みとして「学校への愛知県の障害児等療育支援事業に協力します。」を追加しました。(52頁)	
・特別支援教育支援員の配置の推進について、まったく 足りていない。「予防効果」や「子どもの未来」のため にも、もっと積極的な配置をしてほしい。	人材不足により支援員の数が十分に確保できない状況となっておりますが、今後も増員に向けて取り組むこととしています。	
・「特別支援教育連携協議会」は、設置に期限を入れられないか。	担当部署に早期実現を働きかけていきます。	
・「共生サロン」は障がい者が参加できるものはほとんど ないと聞いているが、見直しを行うのか。	それぞれの地区社協で実施していますが、誰で も参加できるよう働きかけていきます。	

主な意見	対応	
(5雇用・就業、経済的自立の支援)		
・「①障がい者雇用の促進」、「②福祉的就労の充実」については、地域自立支援協議会はたらく部会にて検討しているため、盛り込んでいただいてよい。 ・就労意欲のある精神障がいのある人が6割いるので、就労移行支援や就労継続支援A型といった事業体系の周知が必要ではないか。	ご意見を踏まえ、①アに「地域自立支援協議会で雇用等の促進方法について検討します。」を追加し、①イの「就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等を紹介します。」を「地域自立支援協議会が作成した『はたらくためのガイドブック』を周知します。」に修正しました。(55頁)	
(8防災・防犯)		
・「福祉避難所を設置します。」を「福祉避難所を設置します。当事者には指定場所を知らせ、移動手段を相談する。」に変更してはどうか。	「福祉避難所について周知します。」に変更しました。移動手段については、災害時要援護者避難支援制度の活用を図っていきます。(61頁)	
・災害時要援護者に、目印になるスカーフやタオルを配付してほしい。	①カに「防災倉庫への聴覚障がい者支援セット の設置を検討します。」を追加しました。 (61 頁)	
(9差別の解消及び権利擁護の推進)		
・差別を感じている人の割合が高く、障がい者虐待防止 ホットライン等の周知が不十分なので、具体的に講演 会等のほか、効果的な取組を記載してほしい。	ご意見を踏まえ、①アに「障がい者週間や市のイベント等で周知します。」を、②アに「障がい者週間や市のイベント等で虐待防止ホットラインについて周知します。」を取り組みとして追加しました。(63 頁)	
・虐待防止に関する取組みの「講演会を開催します。」を 「虐待を受けた側の人の立場からの講演会を開催しま す。」に変更してはいかがか。	ご意見を踏まえ、事例を交えるなど、より効果 的な啓発となるよう工夫していきます。	
④ その他について		
・「特別支援児」という言葉が一般的な言葉でないならば、 別の表現に変更をしたほうがよい。	市の規則で定めた「特別支援保育」という名称 がありますので、「特別支援保育」または「特 別支援保育児童」に修正しました。(46頁)	
・5歳児健診の導入を検討してほしい。貴重な気づきの機会になる。あわせて、視覚スクリーニングもあるとよい。学習障がい(読み・書き)の早期発見につながる。	担当部署へ検討を要請します。	
・「市役所庁舎を整備します。」とあるが、市役所よりも 古い公民館等の2階にも洋式トイレを整備してほし い。まずは全施設の点検から始めてほしい。また、洋 式トイレの開閉はボタン式が望ましい。	出先機関のトイレは平成 29 年度中に洋式化率 が概ね7割以上となるよう、改修します(この ことにより、2階にも整備されます)。	
・文化フォーラムの視聴覚ライブラリーのビデオ・CD の棚は、目や足の不自由な人には探しづらい。文字を大型化し、棚を整備してほしい。	担当部署に要望を伝えます。	

主な意見	対応
・災害時に「ひとりでは避難できないと思う」人は障がい児・者以外にも多いと思うので、防災担当部局や高齢者、子育て等の部署と連携し、市民が分かりやすい活動にしていくことが必要と考える。	高齢者と障がいのある人を対象とした要援護 者避難支援制度を活用していきます。
・生活支援センターの相談件数に偏りがあるため、障がい種別ではなく地区割にする等、どの支援センターでも同等の相談や支援が受けられる仕組みが必要ではないか。	障がい種別ではなく地区割にする等について は、現時点では考えていません。
・相談支援専門員の増員について。各生活支援センター が新規の事業所の立ち上げからその後のフォローをす る仕組みがあれば、新規事業所が参入しやすくなるの ではないか。	現在、基幹相談支援センターと各生活支援センターがフォローの役割を担っています。
・「精神障がいに対応した地域活動支援センターの拡充に ついて検討」とあるが、他の障がいについても拡充を 図る必要があるのではないか。	特に、精神障がい者に対応した事業所が少ない ため検討するものです。
・基幹相談支援センターと障がい者生活支援センターで は機能が異なるので、別々に記載してはどうか。	相談支援というカテゴリーにおいて併記しています。
・計画相談支援をすべての人が利用できれば、半年ごとのモニタリング等で一般相談にもつながり、生涯適切な支援を受けられることになる。利用者・家族に計画相談支援の必要性を伝えることが大切である。一般相談と計画相談の違いが分からない人もいるため、受給者証の更新時等に分かりやすいパンフレットを配付してセルフプランから計画相談への移行を勧めるとよい。基幹相談支援センター等で家族向けの交流・学習の機会で周知をしてほしい。	更新案内時にチラシを同封し案内していますが、チラシ内容の見直しを行い、よりわかりやすいものにしていきます。 また、様々な機会を活用して周知していきます。
・サービスを利用していない独居障がい者の家庭訪問を 実施し、体調管理やヘルパー等の説明をしてほしい。	今後の検討課題とします。
・階段やエレベータ付近だけでも駅のホームドア設置を 検討してほしい。他にも、視覚障がい者に配慮した駅 にしてほしい。	担当部署に要望を伝えます。
・新規事業と継続事業の区別ができるような表記にした ほうがよい。	ご意見を踏まえ、計画全体を通して、継続事業 と新規事業の区別が分かるように表記しまし た。
・わかりにくい用語には説明が必要と考える。	わかりにくい用語については、巻末に用語説明 をつけます。